株主の皆様へ

# 第12回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

## 連結注記表
## 個別注記表

（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）

株式会社モブキャスト

連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

# 連結注記表

## １．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

| | |
|---|---|
| ・連結子会社の数 | １社 |
| ・連結子会社の名称 | mobcast Korea inc. |

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

| | |
|---|---|
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。<br>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

| | |
|---|---|
| イ．有形固定資産 | 定率法によっております。 |
| ロ．無形固定資産 | |
| 自社利用のソフトウエア | ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間２年）によっております。<br>また、その他の自社利用のソフトウエアについては定額法（見込利用可能期間５年）によっております。 |

③ 繰延資産の処理方法

| | |
|---|---|
| 株式交付費 | 支出時に全額費用として処理しております。 |

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

⑦ その他の連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

**２．表示方法の変更**

該当事項はありません。

## ３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　66,032千円

## ４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 14,200,808株 | 396,000株 | －株 | 14,596,808株 |

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使による増加396,000株によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,332株 | －株 | 1,332株 | －株 |

(注) 自己株式数の減少は、当社普通株式を保有していた当社の投資先ファンドが、当連結会計年度中に、当該すべての当社普通株式を売却したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

| | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|---|---|---|
| 第14回新株予約権 | 普通株式 | 50,000株 |
| 第16回新株予約権 | 普通株式 | 26,000株 |
| 第21回新株予約権 | 普通株式 | 500,000株 |
| 第22回新株予約権 | 普通株式 | 500,000株 |

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

## ５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金調達については資金計画・設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。資金運用については、市場リスクを回避するために定期預金以外の運用は行わず、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査機関の情報や開示資料をもとに与信管理規程に基づき、与信限度額の設定をしております。また定期的に期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

債務である未払金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、投資計画等に基づき、適時資金計画を策定し、金融環境等に応じて一定の手許流動性を維持することにより管理しております。

長期借入金の一部及び社債は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、取締役会に報告することで、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することで、当該価額が変動することもあります。

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 1,578,656 | 1,578,656 | － |
| (2) 売掛金 | 758,024 | 758,024 | － |
| 資産計 | 2,336,680 | 2,336,680 | － |
| (3) 未払金 | 644,321 | 644,321 | － |
| (4) 長期借入金（１年内返済予定含む） | 979,388 | 980,771 | 1,383 |
| (5) 社債（１年内償還予定含む） | 199,800 | 199,800 | － |
| 負債計 | 1,823,509 | 1,824,892 | 1,383 |

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 未払金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定含む）、(5) 社債（１年内償還予定含む）

長期借入金等の時価については、変動金利によるものは、短期内での市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金及び社債の返済予定額の合計は以下のとおりであります。

| | １年内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金<br>（１年内返済予定含む） | 637,625千円 | 272,419千円 | 69,344千円 | － |
| 社債<br>（１年内償還予定含む） | 100,200千円 | 99,600千円 | － | － |
| 合計 | 737,825千円 | 372,019千円 | 69,344千円 | － |

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 投資事業有限責任組合出資 | 111,889千円 |
| 非上場株式 | 50千円 |
| 投資有価証券合計（※） | 111,939千円 |

（※）これらについては、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)金融商品の時価等に関する事項」に含めておりません。

## ６．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　64円08銭

(2) １株当たり当期純利益　△114円30銭

## ７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### １．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産　　定率法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウエア　　ウェブを利用したサービス提供に係るものについてはライフサイクルに基づく償却方法（見込利用可能期間２年）によっております。

また、その他の自社利用のソフトウエアについては定額法（見込利用可能期間５年）によっております。

③ 長期前払費用　　定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類を作成するための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費　　支出時に全額費用として処理しております。

③ 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間の均等償却を行っております。

## ２．貸借対照表に関する注記

１．有形固定資産の減価償却累計額　59,917千円

２．取締役に対する短期金銭債権　4,700千円

## ３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 売上高 | 1,112千円 |
| 仕入高 | 18,345千円 |

## ４．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|---|---|
| 減損損失 | 128,313千円 |
| 減価償却超過額 | 49,170 |
| 前受金 | 12,550 |
| 繰越欠損金 | 218,666 |
| 子会社株式評価損 | 247,263 |
| 事業撤退損 | 32,933 |
| 投資有価証券評価損 | 6,276 |
| 貸倒引当金 | 99,195 |
| 未払事業税 | 1,487 |
| 違約金等 | 14,254 |
| その他 | 2,862 |
| 繰延税金資産小計 | 812,973 |
| 評価性引当額 | △812,973 |
| 繰延税金資産合計 | － |

繰延税金負債

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △14,657千円 |
| 繰延税金負債合計 | △14,657 |
| 繰延税金資産負債純額 | △14,657 |

## ５．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 職業又は事業の内容 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | mobcast Korea inc. | 韓国 | 950,000千ウォン | モバイルゲームの開発 | （所有）直接 100.00% | 資金の援助<br>役務の提供<br>役員の兼任 | 資金の貸付(注１)<br>増資の引受(注２) | 14,000<br>97,798 | 関係会社長期貸付金<br>投資その他資産　その他 | 298,815<br>8,177 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）mobcast Korea inc.に対する資金の貸付につきましては、元金に対し、年1.0%の利息を付した金銭消費貸借契約を締結しております。
なお、担保は受け入れておりません。

（注２）mobcast Korea inc.に対する貸付金の一部に対し、デット・エクイティ・スワップを実行いたしました。

（注３）長期貸付金298,815千円及び投資その他の資産その他8,177千円について、貸倒引当金300,807千円を計上しております。

## ６．１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　64円05銭

(2)　１株当たり当期純利益　　△130円25銭

## ７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。